



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)里見 治
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務担当部長 (氏名)清水 俊一 TEL (03)6215-9955
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日 配当支払開始予定日 平成20年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	458,977	△13.1	△5,829	—	△8,224	—	△52,470	—
19年3月期	528,238	△4.5	76,530	△35.8	81,287	△32.0	43,456	△34.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△208	26	—	—	△17.6		△1.6		△1.3	
19年3月期	172	47	172	35	13.3		15.2		14.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △293百万円 19年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	469,642		281,627		55.3		1,030 09	
19年3月期	549,940		358,858		61.5		1,341 80	

(参考) 自己資本 20年3月期 259,519百万円 19年3月期 338,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△25,878		△10,399		△7,579		99,975	
19年3月期	60,623		△75,395		△1,712		144,868	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	30 00	30 00	60 00	15,118	34.8	4.6
21年3月期(予想)	30 00	15 00	45 00	15,116	—	3.8
21年3月期(予想)	15 00	15 00	30 00	—	151.1	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	200,000	△13.4	△10,000	—	△11,000	—	△12,000	—	△47	63
通期	470,000	2.4	15,000	—	13,000	—	5,000	—	19	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名 タイヨーエレクトリック株式会社） 除外1社（社名 株式会社日商インターライフ）

（注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、25、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 283,229,476株 19年3月期 283,229,476株

② 期末自己株式数 20年3月期 31,292,007株 19年3月期 31,276,992株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,914	△83.2	555	△98.3	755	△97.7	△18,983	—
19年3月期	41,122	△43.1	33,560	△50.0	32,161	△51.9	30,240	△54.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△75	35	—	—
19年3月期	120	02	119	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	350,313	242,088	68.8	956	90
19年3月期	431,410	275,588	63.8	1,092	11

（参考） 自己資本 20年3月期 241,079百万円 19年3月期 275,158百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調を辿ったものの、年後半からはサブプライムローン問題を契機とした米国経済の減速懸念、原油、穀物等の高騰に伴うガソリンや食品価格上昇による個人消費への影響などから、先行きの不透明さを増しています。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、平成16年7月に施行された「風営法施行規則等の改正」を受けて、平成19年9月末までにほぼ全てのパチスロ遊技機が旧基準機から新基準機に入れ替わるといふ大きな転換期を迎えました。パチンコホール数、参加人口は依然減少傾向にあり、遊技機メーカーは斬新な新基準機の積極的な開発・供給等により、パチンコホールは低貸玉料営業の導入等によりユーザー層の拡大に取り組んでおります。

アミューズメント機器業界におきましては、大型のメダルゲーム機やカードシステムを採用した大型のビデオゲーム機が引き続きユーザーから高い支持を受け、市場を牽引しております。

アミューズメント施設業界におきましては、近年、市場を牽引してきたカードを利用した子供向けゲーム機の人気が一巡し、今後はファミリーをはじめライトユーザー層などの様々な顧客ニーズに応じた新たなゲーム機の登場が待たれます。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、新たなプラットフォームの普及が進み、ゲームソフトの需要拡大が続いております。

このような経営環境のもと、当グループは前連結会計年度に引き続き、各事業分野における事業拡大を目指した有力企業との資本・業務提携や、グループ内における資源の有効配分を目的とした再編施策等を進めてまいりました。

<当期に実施した主な施策>

- ① 有力なキャラクターを保有し、グローバルにキャラクターライセンスビジネスを展開する株式会社サンリオと、相互の発展と成長に貢献することを目的とした包括的業務提携基本契約を締結
- ② パチンコ遊技機・パチスロ遊技機・アレンジボール遊技機・じゃん球遊技機・その他エンタテインメントに関連する事業分野において、タイヨーエレクトリック株式会社との関係を強固にするためサミー株式会社が、第三者割当増資引き受けにより同社を子会社化
- ③ アミューズメント機器事業における事業効率化の一環として、Sega Amusements Singapore Pte. Ltd. 並びにSega Korea Ltd. の解散を決議
- ④ 株式会社セガの持続的な利益創出企業への変革施策として、人員の適正化による固定費の削減、コスト面の柔軟性の回復を目的とした希望退職者募集の実施
- ⑤ 当グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、グループのコア事業に注力するために、神奈川県横浜市の「みなとみらい21」中央地区におけるエンタテインメント複合施設開発の中止決定

業績面におきましては、パチスロ遊技機事業において、一部の主力タイトルはパチンコホール、ユーザーより支持を得たものの、全体販売数で計画未達にとどまり、販売台数は前期比で142千台減となる380千台となりました。また、パチンコ遊技機事業においては、市場から受け入れられる差別化された遊技機の

販売には至らず、また、一部の主力タイトルの販売を来期に延期したことなどから、販売台数が前期比で24千台減となる108千台となりました。アミューズメント機器事業においては、大型メダルゲーム機などの販売が引き続き順調に推移した一方、アミューズメント施設事業においては、既存店舗の収益が前期実績を下回りました。コンシューマ事業においては、ゲームソフト販売分野で、海外におけるゲームソフト販売が前期実績を上回ったものの、国内ゲームソフト販売は前期実績を下回りました。

以上の結果、当期における売上高は4,589億77百万円（前期比13.1%の減）、経常損失は82億24百万円（前期は経常利益812億87百万円）となりました。また、中国関連事業、アミューズメント施設に対する減損損失、「みなとみらい21」中央地区におけるエンタテインメント複合施設開発中止に伴う違約金、投資有価証券評価損の計上等により524億70百万円の当期純損失（前期は当期純利益434億56百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、空前の大ヒットとなった『パチスロ北斗の拳』、『パチスロ北斗の拳SE』の後継機であり、映像表現力をさらに向上させたサミーブランド『パチスロ北斗の拳2 乱世霸王伝 天覇の章』や『パチスロ北斗の拳2 ネクストゾーン』、ロデオブランド『デビル メイ クライ3』、銀座ブランド『リングにかける1』など、多様な新基準機を投入したことにより、パチスロ遊技機全体で380千台を販売しました。なお、当期では中間期迄パチンコホールの新基準機への移行をサポートする業界協調施策として、期間限定でのパチスロ遊技機のレンタルサービスを提供したことなどにより、前期と比較してパチスロ遊技機の収益率が低下いたしました。

パチンコ遊技機事業におきましては、株式会社セガの人気ゲーム『サクラ大戦』のコンテンツを活用したサミーブランド『CRサクラ大戦』やタイヨーエレクトリックブランドが堅調な販売となったものの、その他のタイトルは市場に受け入れられる差別化された遊技機までには至らず、また、ゲーム性向上を目的に一部の主力タイトルの販売を来期に延期したことなどにより、パチンコ遊技機全体で108千台の販売にとどまりました。

以上の結果、売上高は1,464億66百万円（前期比31.5%の減）、営業利益は84億43百万円（前期比88.1%の減）となりました。

【遊技機の主要販売機種名及び販売台数】

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ北斗の拳2 乱世霸王伝 天覇の章	(サミー)	116千台
リングにかける1	(銀座)	52千台
デビル メイ クライ3	(ロデオ)	48千台
パチスロうる星やつら	(銀座)	27千台
パチスロ北斗の拳2 ネクストゾーン	(サミー)	19千台
その他		115千台
合 計		380千台

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
C R サクラ大戦	(サミー)	41千台
C R 伝説の巫女	(タイヨーエレクト)	19千台
C R キングコング	(タイヨーエレクト)	10千台
その他		36千台
合 計		108千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『セガネットワーク対戦麻雀MJ4』や、人気シリーズ第3弾となるトレーディングカードゲーム『三国志大戦3』、大型ビデオゲーム『ダービーオーナーズクラブ 2008 フィールザラッシュ』をはじめ、大型メダルゲーム『スターホース2 サードエボリューション』などが好評を博したものの、一部の主力タイトルの販売が延期となりました。

以上の結果、売上高は754億1百万円（前期比5.3%の減）、営業利益71億52百万円（前期比38.8%の減）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の売上高が前期実績を下回る水準で推移しました。また同様に、キッズカード販売では『古代王者 恐竜キング』がテレビアニメとの相乗効果などによって好調な販売となったものの、その他コンテンツは人気が一巡し、全体での販売枚数は前期実績を大幅に下回りました。

なお、国内において、収益性及び将来性の低い店舗を中心に92店舗の閉店もしくは売却を行う一方、新規出店を12店舗行った結果、当期末の店舗数は363店舗となっております。

以上の結果、売上高は912億34百万円（前期比12.2%の減）、営業損失98億7百万円（前期は営業利益1億32百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売分野で、人気シリーズの第3弾である『龍が如く 見参！』がヒット商品となったものの、国内ゲームソフト販売は前期実績を下回った一方で、北京オリンピックを題材とした『Mario & Sonic at the Olympic Games』などの好調な販売を受け、海外ゲームソフト販売が前期実績を上回りました。その結果、当期における販売本数は、日本257万本、米国1,206万本、欧州1,227万本、その他7万本、合計2,699万本となり、前期と比べ572万本の増加となりました。また、前期と比較して研究開発費が増加いたしました。

玩具販売事業においては、国内における販売が低調となったものの、海外において『爆丸』などの販売が好調に推移いたしました。また携帯電話向けコンテンツ事業は堅調に推移し、アニメーション映像事業は海外販売が低調となりました。

以上の結果、売上高は1,422億65百万円（前期比18.7%の増）、営業損失59億89百万円（前期は営業利益17億48百万円）となりました。

《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工、情報提供サービス業等を行い、売上高は107億97百万円（前期比45.0%の減）、営業損失74百万円（前期は13億45百万円の損失）となりました。

【次期の見通し】

遊技機業界におきましては、パチンコホール事業が大きな変革に直面する中、パチスロ遊技機、パチンコ遊技機ともに差別化の図られた魅力的な機種が求められております。

アミューズメント機器、アミューズメント施設業界におきましては、市場を牽引する主力タイトルの不在、キッズカードの低迷等を主因として厳しい市場環境にあります。店舗の統廃合や事業の再構築が一段落しつつある中、今後、機器投資、店舗投資共に回復するものと予想されます。

国内のコンシューマ業界におきましては、新たなプラットフォームの普及が進む中、今後はサードパーティからの優良タイトル供給による販売本数増加が見込まれます。欧米コンシューマ業界におきましては、今年度も堅調に成長していくと想定されます。

このような経営環境が予想される中、当グループにおける遊技機事業におきましては、今までの実績と高い企画力及び独創性によりパチスロ遊技機のシェアを堅守しつつ、株式会社銀座、タイヨーエレクトリック株式会社とのさらなるシナジー効果創出により、パチンコ遊技機事業のシェア拡大に取り組んでまいります。パチスロ遊技機において248千台、パチンコ遊技機において280千台の販売を見込みます。

アミューズメント機器事業におきましては、人気カードゲームのシリーズ最新作や新規大型メダルゲーム、定番のUF0キャッチャーの最新作など、充実した主力タイトルの発売を予定しております。

アミューズメント施設事業におきましては、引き続き収益性・将来性の低い店舗の閉店・売却を進めると共に、本部機能の抜本的見直しを行い、効率的な事業運営を追求すると同時に、機器カテゴリ毎の売上強化や店舗運営に対するサポート向上を図り、収益の大幅改善を見込みます。

コンシューマ事業におけるゲームソフト販売事業におきましては、欧米において映画ライセンスを受けた主力タイトルの販売を計画し、国内市場においてラインナップ戦略を大幅に見直します。また、玩具、携帯電話向けコンテンツ、アニメーション事業を手がける上場子会社各社の収益改善等により、コンシューマ事業全体で黒字転換を見込みます。

以上の結果、次期の売上高は4,700億円（前期比2.4%の増）、経常利益は130億円（前期は経常損失82億24百万円）、当期純利益は50億円（前期は当期純損失524億70百万円）を見込んでおります。

〔次期の見通しに関する注意事項〕

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、現金及び預金の減少や投資有価証券の時価評価等による減少により、前連結会計年度末と比較して802億97百万円減少し、4,696億42百万円となりました。

流動比率は207.0%となっており、高水準を保っております。

純資産は、当期純損失を計上したことや配当金の支払等により、前連結会計年度末と比較して772億30百万円減少し、2,816億27百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.2ポイント減少の55.3%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ448億93百万円減少し、当連結会計年度末における残高は999億75百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、法人税等の支払などにより、258億78百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出があった一方、投資有価証券の売却による収入などにより、103億99百万円となりました。

財務活動の結果減少した資金は、社債の発行による収入があった一方、社債の償還による支出や配当金の支払などにより、75億79百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	59.0%	60.6%	61.5%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	185.6%	230.2%	126.0%	56.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.6%	47.6%	89.0%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.8倍	123.8倍	196.3倍	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり30円を実施しており、期末配当は1株当たり15円を予定しております。

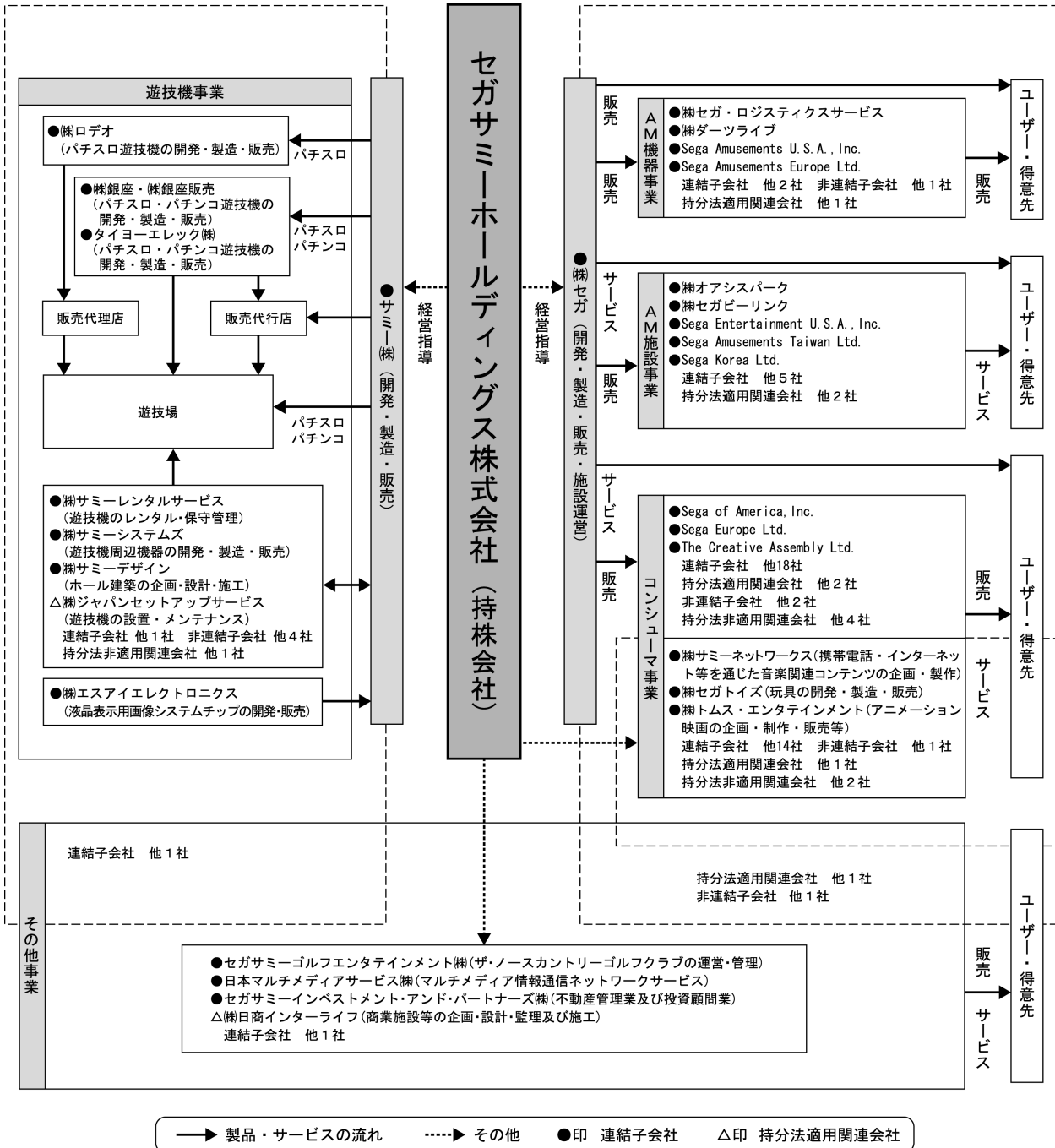
なお、次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり15円、期末配当は1株当たり15円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社並びに子会社86社及び関係会社16社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業及びその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は概ね次のとおりであります。



※注1 上記の他に米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、欧州子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるSega Holdings Europe Ltd. (連結子会社)があります。
また、投資事業組合の5組合を連結子会社としております。

※注2 公開連結会社名と公開市場名

(株)セガトイズ (JASDAQ)

(株)サミーネットワークス (東証マザーズ)

(株)トムス・エンタテインメント (名証2部)

タイヨーエレクトリック(株) (JASDAQ)

(株)日商インターライフ (JASDAQ)

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制作りを努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No. 1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、インターネット及び携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、市場環境が大きく変革する中、開発ノウハウの結集と技術のさらなる高度化により現状シェアを維持すること、また、堅調に推移しているパチンコ遊技機市場において、開発機能及びグループ会社との協業体制強化によりシェアを拡大させることが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザー獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品までユーザーニーズに応える多様な製品を提供すること、また海外において現地のニーズに合致し、価格競争力を持った製品の供給等が経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、収益性・将来性の低い店舗の閉店・売却を進めると共に、本部機能の抜本の見直しを行い、効率的な事業運営を追求すると同時に、機器カテゴリ毎の売上強化や店舗運営に対するサポート向上を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業における国内家庭用ゲームソフト事業におきましては、開発の効率化を図り、収益性を向上させることが経営課題となっております。海外市場においては、市場ニーズを的確に捉えた商品作りを行うべく、ライセンスの取得や現地開発力の強化が必要であります。携帯電話向けコンテンツ事業、玩具販売事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

サミー株式会社が製造販売したパチスロ遊技機「北斗の拳」に対して、アルゼ株式会社から特許第3069092号及び特許第3708056号の2件の特許権を侵害しているとして、平成17年12月27日付で210億円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けました。その後、平成19年5月22日付で東京地方裁判所は同社の請求を棄却する判決を下しました。同社はこの判決を不服として、平成19年6月4日付で知的財産高等裁判所に控訴し、現在審理中であります。

なお、サミー株式会社は本件訴訟の対象権利に対して、無効審判請求を提起しております。

特許第3069092号について、特許庁は平成19年10月2日付で特許を一部無効とする判断を下し、知的財産高等裁判所において審決取消について審理中でしたが、同社が訂正審判申立をしたため、平成20年3月21日付で審判官（特許庁）へ差し戻されております。

特許第3708056号について、特許庁は平成18年10月17日付で特許を無効とする判断を下し、知的財産高等裁判所において審決取消について審理中でしたが、平成19年11月14日付にて同社の審決取消の訴えを棄却しました。さらに同社は平成19年11月27日付で最高裁判所に上告及び上告受理の申立を行い審理中でしたが、平成20年5月8日付にて同社の上告を棄却し、上告を受理しない旨の決定がなされたため、無効が確定いたしました。

サミー株式会社は、本件訴訟の対象となる同社の特許等については、権利の侵害にはあたらないものと確信しておりますが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社セガでは、「みなとみらい21」中央地区におけるエンタテインメントを核とした複合施設の開発に向け、平成17年以来検討を進めてまいりました。しかしながら、当グループを取り巻く経営環境が急激に変化する中、業績をいち早く立て直すためには、本開発プロジェクトを中止し、コア事業に注力することが必須であるとの判断に至りました。

なお、株式会社セガは横浜市土地開発公社より、平成19年2月に「みなとみらい21」中央地区55・56・57街区を取得しており、本年3月末には58街区を買い受ける予定でしたが、この度の決議を受け、58街区の購入は見送られることとなります。これにより、平成20年3月期末において、横浜市土地開発公社への契約に基づく違約金の支払及び58街区売買予約契約に基づく手付金の放棄等を含め、55億80百万円を特別損失として計上しております。

当グループ独自の事情による開発中止決定の結果として、横浜市及び横浜市土地開発公社をはじめ、これまでご協力いただいた関係各位に対し、当グループとしてできうる限りの誠実な対応を取っていく所存です。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	146,645		101,539		
2 受取手形及び売掛金	※1,7	83,492		72,541		
3 有価証券		996		2,495		
4 たな卸資産		40,117		51,435		
5 未収還付法人税等		5,594		9,561		
6 繰延税金資産		6,904		5,998		
7 その他		28,994		32,037		
8 貸倒引当金		△571		△571		
流動資産合計		312,175	56.8	275,038	58.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	59,463		57,716		
減価償却累計額		△28,297	31,165	△29,118	28,597	
(2) アミューズメント 施設機器		67,789		65,798		
減価償却累計額		△47,938	19,850	△51,699	14,099	
(3) 土地	※1,5		46,029		48,810	
(4) 建設仮勘定			1,565		1,026	
(5) その他		38,340		43,323		
減価償却累計額		△25,054	13,285	△31,827	11,495	
有形固定資産合計			111,897		104,029	22.1
2 無形固定資産						
(1) のれん			18,524		13,524	
(2) その他			6,743		6,692	
無形固定資産合計			25,267		20,217	4.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,3		63,471		35,608	
(2) 長期貸付金			3,234		2,187	
(3) 敷金保証金			23,326		21,970	
(4) 繰延税金資産			3,197		3,689	
(5) その他			15,091		14,332	
(6) 貸倒引当金			△7,721		△7,430	
投資その他の資産合計			100,600	18.3	70,358	15.0
固定資産合計			237,765	43.2	194,604	41.4
資産合計			549,940	100.0	469,642	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1,7	71,414		49,496	
2 短期借入金	※1,6	29,244		27,455	
3 1年内償還予定社債		7,925		5,716	
4 未払法人税等		12,059		3,180	
5 未払費用	※1	—		33,292	
6 賞与引当金		1,731		2,791	
7 役員賞与引当金		489		130	
8 返品調整引当金		225		—	
9 ポイント引当金		119		129	
10 その他		29,813		10,670	
流動負債合計		153,021	27.9	132,863	28.3
II 固定負債					
1 社債		15,695		25,679	
2 長期借入金	※1,6	1,111		6,988	
3 退職給付引当金		8,429		9,269	
4 役員退職慰労引当金		1,293		2,094	
5 繰延税金負債		920		435	
6 土地再評価に係る 繰延税金負債		960		960	
7 その他		9,649		9,723	
固定負債合計		38,060	6.9	55,151	11.7
負債合計		191,082	34.8	188,014	40.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		29,953		29,953	
2 資本剰余金		171,096		171,092	
3 利益剰余金		221,172		150,888	
4 自己株式		△73,656		△73,680	
株主資本合計		348,565	63.3	278,253	59.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		4,779		597	
2 繰延ヘッジ損益		△17		△2	
3 土地再評価差額金	※5	△7,505		△6,980	
4 為替換算調整勘定		△7,752		△12,347	
評価・換算差額等合計		△10,496	△1.9	△18,733	△4.0
III 新株予約権		454	0.1	1,070	0.2
IV 少数株主持分		20,334	3.7	21,038	4.5
純資産合計		358,858	65.2	281,627	60.0
負債純資産合計		549,940	100.0	469,642	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			528,238	100.0		458,977	100.0
II 売上原価	※1		325,158	61.5		338,573	73.8
売上総利益			203,079	38.5		120,403	26.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		22,243			22,809		
2 販売手数料		13,838			8,730		
3 給料手当		18,843			19,514		
4 賞与引当金繰入額		1,054			1,869		
5 役員賞与引当金繰入額		489			135		
6 ポイント引当金繰入額		91			—		
7 退職給付費用		1,411			1,660		
8 役員退職慰労引当金繰入額		190			188		
9 研究開発費	※1	15,749			20,032		
10 貸倒引当金繰入額		178			451		
11 その他		52,457	126,548	24.0	50,839	126,232	27.5
営業利益又は営業損失(△)			76,530	14.5		△5,829	△1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		759			752		
2 受取配当金		648			379		
3 持分法による投資利益		12			—		
4 投資事業組合収益		5,601			602		
5 為替差益		580			—		
6 リース資産運用収入		—			427		
7 その他		984	8,585	1.6	634	2,796	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		624			627		
2 持分法による投資損失		—			293		
3 売上割引		946			338		
4 営業外支払手数料		96			90		
5 貸倒引当金繰入額		246			447		
6 投資事業組合損失		1,442			586		
7 為替差損		—			1,053		
8 店舗解約違約金		—			1,102		
9 その他		471	3,828	0.7	652	5,191	1.1
経常利益又は経常損失(△)			81,287	15.4		△8,224	△1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	50		529	
2 固定資産売却益	※3	112		93	
3 貸倒引当金戻入額		828		361	
4 投資有価証券売却益		119		4,440	
5 持分変動利益		4		13	
6 匿名組合清算益		3,206		—	
7 関係会社清算益		—		693	
8 その他		212	4,533	792	6,925
					1.5
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※4	474		91	
2 固定資産除却損	※5	860		1,470	
3 固定資産売却損	※6	14		177	
4 減損損失	※7	1,705		9,218	
5 投資有価証券評価損		1,051		12,355	
6 のれん一括償却額		2,335		929	
7 複合施設開発中止に伴う損失		—		5,580	
8 希望退職関連費用		—		2,761	
9 製品自主回収費用		—		2,245	
10 その他		1,961	8,403	4,011	38,842
					8.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			77,417		△40,141
					△8.8
法人税、住民税及び事業税		33,698		9,902	
法人税等調整額		△1,148	32,549	2,640	12,543
					2.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1,411		△213
					△0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			43,456		△52,470
					△11.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	171,071	193,721	△73,549	321,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,118		△15,118
役員賞与 (注)			△645		△645
当期純利益			43,456		43,456
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		25		0	25
連結範囲の変動			△241		△241
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	25	27,451	△107	27,369
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	171,096	221,172	△73,656	348,565

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,756	—	△7,506	△8,767	△4,516	—	19,311	335,991
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△15,118
役員賞与 (注)								△645
当期純利益								43,456
自己株式の取得								△107
自己株式の処分								25
連結範囲の変動								△241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	△4,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	22,867
平成19年3月31日残高(百万円)	4,779	△17	△7,505	△7,752	△10,496	454	20,334	358,858

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	171,096	221,172	△73,656	348,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,116		△15,116
当期純損失			△52,470		△52,470
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△862		△862
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△3		13	9
連結範囲の変動			△1,309		△1,309
土地再評価差額金取崩額			△524		△524
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△3	△70,284	△24	△70,312
平成20年3月31日残高(百万円)	29,953	171,092	150,888	△73,680	278,253

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	4,779	△17	△7,505	△7,752	△10,496	454	20,334	358,858
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△15,116
当期純損失								△52,470
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額								△862
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								9
連結範囲の変動								△1,309
土地再評価差額金取崩額			524		524			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,181	14		△4,594	△8,761	615	704	△7,442
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,181	14	524	△4,594	△8,237	615	704	△77,230
平成20年3月31日残高(百万円)	597	△2	△6,980	△12,347	△18,733	1,070	21,038	281,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)		77,417	△40,141
減価償却費		28,048	45,611
減損損失		1,705	9,218
アミューズメント施設機器振替額		△8,096	△8,623
遊技機レンタル資産振替額		△2,274	△16,319
固定資産売却損益		△98	83
固定資産除却損		860	1,470
関係会社株式売却損益		—	395
投資有価証券売却損益		△119	△4,419
投資有価証券評価損		1,051	12,355
匿名組合清算益		△3,206	—
投資事業組合損益		△4,159	△15
のれん償却額		4,830	3,785
貸倒引当金の増減額		△1,646	551
役員賞与引当金の増減額		489	△350
返品調整引当金の増減額		225	△179
ポイント引当金の増加額		7	10
退職給付引当金の増加額		935	819
役員退職慰労引当金の増加額		16	112
賞与引当金の増減額		△141	1,169
受取利息及び受取配当金		△1,407	△1,131
支払利息		624	627
為替差損益		△799	△329
持分法による投資損益		△12	293
持分変動損益		36	26
売上債権の減少額		14,321	5,730
たな卸資産の増加額		△7,538	△9,836
仕入債務の増減額		8,778	△22,011
長期預り保証金の増加額		316	488
役員賞与の支払額		△669	—
その他		△8,970	16,119
小計		100,528	△4,490
利息及び配当金の受取額		1,236	1,235
利息の支払額		△308	△513
法人税等の支払額		△56,614	△28,421
法人税等の還付額		15,782	6,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,623	△25,878

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出		△2,173	△1,824
定期預金解約による収入		624	2,684
有価証券の取得による支出		—	△1,793
有価証券の償還による収入		4,514	1,000
売掛債権信託受益権の購入による支出		△9,988	△8,436
売掛債権信託受益権の売却による収入		9,895	9,437
有形固定資産の取得による支出		△49,344	△22,040
有形固定資産の売却による収入		1,542	195
無形固定資産の取得による支出		△1,972	△4,004
無形固定資産の売却による収入		12	4
投資有価証券の取得による支出		△33,180	△623
投資有価証券の売却による収入		4,342	5,871
投資有価証券の償還による収入		—	1,000
投資事業組合への出資による支出		△9,802	△2,966
投資事業組合からの分配による収入		24,623	6,359
匿名組合清算による収入		3,431	—
新規連結子会社株式の取得による収入	※2	—	6,412
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△8,635	—
連結子会社株式の取得による支出		△576	△225
連結子会社株式の売却による収入		300	—
連結子会社株式の売却による支出	※3	—	△1,025
関係会社株式の取得による支出		△4,676	△304
関係会社株式の売却による収入		0	—
貸付による支出		△3,152	△11,251
貸付金の回収による収入		1,587	10,273
敷金の差し入れによる支出		△2,490	△1,193
敷金の返還による収入		1,787	1,362
営業譲受けによる支出	※4	△1,050	—
その他		△1,013	690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,395	△10,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		21,370	△1,245
長期借入れによる収入		200	7,184
長期借入金の返済による支出		△5,821	△5,332
社債の発行による収入		—	15,433
社債の償還による支出		△2,001	△7,925
少数株主の増資引受けによる 払い込み収入		185	51
配当金の支払額		△15,093	△15,074
少数株主への配当金の支払額		△298	△285
自己株式の取得による支出		△107	△38
その他		△146	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,712	△7,579
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		754	△1,777
V 現金及び現金同等物の増減額		△15,729	△45,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高		160,094	144,868
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		504	879
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		—	△138
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	144,868	99,975

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 87社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、 秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、 (株)エスアイエレクトロニクス、 (株)H・Iシステム、(株)銀座、 (株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)サミーネットワークス、 (株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、 Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.)、 Sega Europe Ltd.、 (株)日商インターライフ、 セガサミーアセット・マネジメント(株)、 (株)セガ・ミュージック・ネットワークス その他 67社</p> <p>なお、Secret Level, Inc.、Sports Interactive Ltd. 他3社は株式取得により、 世嘉(中国)网络科技有限公司 他6社は重要性が増したことにより、 セガサミーメディア(株)他8社は新規設立出資により、 また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応 報告第20号)を受け、 投資事業組合3組合を当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)アパンダ、(株)ソニックチーム他7社は会社清算により、 当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.、 (株)トムス・ミュージック他</p> <p>非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、 いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 77社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、(株)サミーシステムズ、 (株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、 (株)銀座、 タイヨーエレクトロニクス(株)、 (株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)サミーネットワークス、 (株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、 Sega Enterprises, Inc. (U.S.A.)、 Sega Europe Ltd.、 セガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ(株) その他 59社</p> <p>なお、タイヨーエレクトロニクス(株)は第三者割当増資の引き受けによる株式の追加取得により持分法適用関連会社から、 (株)アイティコミュニケーションズは株式取得により、 (株)トムス・ミュージック他3社は重要性が増したことなどにより、 Sega Australia Pty Ltd. は新規設立出資により、 当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>北京歌華網絡文化資訊有限公司は重要性が低下したことにより、 (株)H・Iシステム他3社は連結子会社との合併により、 (株)日商インターライフ他6社は保有株式の売却により、 Sega.Com Asia Networks, Inc. 他4社は会社清算により、 当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、 いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主な持分法適用関連会社： タイヨーエレクトロニクス(株)、 (株)CRI・ミドルウェア その他 7社</p> <p>なお、タイヨーエレクトロニクス(株)は第三者割当増資引受けにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 17社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主な持分法適用関連会社： (株)日商インターライフ、 (株)CRI・ミドルウェア その他 7社</p> <p>なお、(株)日商インターライフは保有株式の売却により、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 16社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>(株)セガR&Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>O.S. Capital U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美网络有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、 投資事業組合5組合は12月末日であります。</p> <p>(株)日商インターライフは3月20日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美网络有限公司については連結決算日で仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉(中国)网络科技有限公司、 世嘉無線娛樂科技有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、 投資事業組合5組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が2,553百万円減少し、営業損失が2,680百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失が2,685百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>①創立費 同左</p> <p>②株式交付費 同左</p> <p>③社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ489百万円減少しております。</p> <p>④返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 提出会社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象: 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法		同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する額は338,086百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成されております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円減少しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、(表示方法の変更)に記載のとおりであります。</p>	
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日改正 実務対応報告第18号)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上の必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ642百万円増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から862百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合損失」は、177百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が高まったことから当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、671百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度における流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は、20,482百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含めておりました「リース資産運用収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「リース資産運用収入」は、141百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含めておりました「店舗解約違約金」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「店舗解約違約金」は、5百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
※1 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、短期借入金340百万円、長期借入金111百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。			※1 担保に供している資産 買掛金3百万円、未払費用0百万円、短期借入金1,577百万円、長期借入金2,992百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。				
定期預金	20百万円		定期預金	25百万円			
受取手形	278		受取手形	388			
建物及び構築物	67		建物及び構築物	1,526			
土地	419		土地	2,426			
合計	785		合計	4,365			
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				
投資有価証券(株式)	7,157百万円		投資有価証券(株式)	3,791百万円			
投資有価証券(出資金)	506		投資有価証券(出資金)	420			
※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券722百万円が含まれております。			※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券249百万円が含まれております。				
4 保証債務			4 保証債務				
	被保証者	金額	内容		被保証者	金額	内容
	(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証		(株)ディンプス	400百万円	銀行借入保証
	オリックス・プレミアム(有)	218百万円	リース債務		オリックス・プレミアム(有)	181百万円	リース債務
	Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.	100百万円	銀行借入連帯保証		有限責任中間法人電子認証システム協議会	33百万円	リース債務
	有限責任中間法人電子認証システム協議会	65百万円	リース債務		フィールズ(株)	10百万円	組合加盟連帯保証
	フィールズ(株)	10百万円	組合加盟連帯保証		Sega Shanghai & Co., Ltd.	42百万円	銀行借入連帯保証

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																
<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="213 987 743 1126"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">123,800百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,449百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越限度額及び貸出	123,800百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	23,449百万円	差引未実行残高	100,350百万円	<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="839 987 1369 1126"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">120,230百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,799百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">96,430百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。</p>	当座貸越限度額及び貸出	120,230百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	23,799百万円	差引未実行残高	96,430百万円
当座貸越限度額及び貸出	123,800百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	23,449百万円																
差引未実行残高	100,350百万円																
当座貸越限度額及び貸出	120,230百万円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	23,799百万円																
差引未実行残高	96,430百万円																
<p>※7 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="236 1503 638 1565"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,128百万円	支払手形	2,703百万円	<p>※7 _____</p>												
受取手形	3,128百万円																
支払手形	2,703百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,106百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,384百万円
※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の原価に係る修正額等 50百万円	※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の許諾料に係る修正額等 529百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 その他有形固定資産 10 その他無形固定資産 0 合計 112	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 工具器具備品 57 その他有形固定資産 3 その他無形固定資産 3 合計 93
※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の売上に係る修正額等 474百万円	※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の前払費用に係る修正額等 91百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 585百万円 その他有形固定資産 167 その他無形固定資産 107 合計 860	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,118百万円 工具器具備品 260 その他有形固定資産 11 その他無形固定資産 79 合計 1,470
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 その他有形固定資産 4 合計 14	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 95百万円 アミューズメント施設機器 69 工具器具備品 9 土地 3 その他有形固定資産 0 合計 177

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
(百万円)				(百万円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
アミューズメント施設	神戸市 垂水区	建物及び構築物	167	アミューズメント施設	千葉市 中央区	建物及び構築物	1,413
		その他有形固定資産	5			その他有形固定資産	46
	兵庫県 明石市	建物及び構築物	133			その他無形固定資産	0
		その他有形固定資産	20		東京都 港区	建物及び構築物	253
		その他無形固定資産	1			その他有形固定資産	517
	千葉県 船橋市	建物及び構築物	115		その他無形固定資産	0	
		その他有形固定資産	12		札幌市 東区	建物及び構築物	333
		その他無形固定資産	0			その他有形固定資産	78
	大阪市 北区	建物及び構築物	112		その他無形固定資産	0	
		その他有形固定資産	2		岐阜県 本巣市	建物及び構築物	273
	徳島県 徳島市	建物及び構築物	93			その他有形固定資産	19
		土地	11		その他無形固定資産	3	
	広島市 西区 他7件	建物及び構築物	131		大阪市 中央区	建物及び構築物	132
その他有形固定資産		81	その他有形固定資産	1			
その他無形固定資産			その他無形固定資産	0			
事業用資産	東京都 大田区 他5件	建物及び構築物	26	中国	建物及び構築物	468	
		その他有形固定資産	201		アミューズメント施設機器	771	
		その他無形固定資産	486		その他有形固定資産	99	
		その他投資その他の資産	29	米国	のれん	467	
		リース資産	72		その他無形固定資産	491	
合計		1,705	岡山県 岡山市 他26件	建物及び構築物	756		
				アミューズメント施設機器	18		
			その他有形固定資産	254			
			その他無形固定資産	0			
			遊技機事業	広島県 広島市 他	建物及び構築物	99	
			のれん		511		
			その他有形固定資産		163		
			その他無形固定資産		301		
			リース資産	132			
			コンテンツ 企画・配信 事業	中国	のれん	1,077	
					その他有形固定資産	27	
					その他投資その他資産	0	
			事業用資産	東京都 大田区 他4件	建物及び構築物	181	
					アミューズメント施設機器	7	
					その他有形固定資産	263	
					その他無形固定資産	32	
					リース資産	15	
			合計		9,218		
<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>				<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、中国及び米国におけるアミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中国は15%、米国は17%でそれぞれ割り引いて算出しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,254,693	29,441	7,142	31,276,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,441株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,142株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	429
連結子会社	—	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	454

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,559	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	7,558	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,276,992	20,735	5,720	31,292,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,735株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,720株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,008
連結子会社	—	—	—	—	—	—	62
合計			—	—	—	—	1,070

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日取締役会	普通株式	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年11月9日取締役会	普通株式	7,558	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	3,779	15	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,645百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">147,642</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,276</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△496</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">144,868</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,645百万円	有価証券	996	計	147,642	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,276	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△496	現金及び現金同等物	144,868	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,539百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">104,035</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,263</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,796</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">99,975</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,539百万円	有価証券	2,495	計	104,035	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,263	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△1,796	現金及び現金同等物	99,975																																												
現金及び預金勘定	146,645百万円																																																																				
有価証券	996																																																																				
計	147,642																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,276																																																																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△496																																																																				
現金及び現金同等物	144,868																																																																				
現金及び預金勘定	101,539百万円																																																																				
有価証券	2,495																																																																				
計	104,035																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,263																																																																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△1,796																																																																				
現金及び現金同等物	99,975																																																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSports Interactive Ltd.、Secret Level, Inc.、(株)メディア・トラスト及びその子会社(株)キュール、(株)リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにSports Interactive Ltd.、Secret Level, Inc.、(株)メディア・トラスト及びその子会社(株)キュール、(株)リアラス取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) Sports Interactive Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△1,770</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△278</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> </table> <p>(2) Secret Level, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△345</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> </table>	流動資産	138百万円	固定資産	4	のれん	7,330	流動負債	△141	株式の取得価額	7,330	未払金	△1,770	現金及び現金同等物	△278	差引：取得のための支出	5,281	流動資産	261百万円	固定資産	685	のれん	1,229	流動負債	△345	固定負債	△53	株式の取得価額	1,777	現金及び現金同等物	△53	差引：取得のための支出	1,723	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにタイヨーエレクト(株)、(株)アイティコミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにタイヨーエレクト(株)、(株)アイティコミュニケーションズ取得のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) タイヨーエレクト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,654百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,339</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△935</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△586</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,646</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> </tr> <tr> <td>所有株式</td> <td style="text-align: right;">△8,063</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,410</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△6,410</td> </tr> </table> <p>(2) (株)アイティコミュニケーションズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△197</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> </table>	流動資産	17,654百万円	固定資産	3,671	のれん	3,245	流動負債	△10,339	固定負債	△935	評価差額金	△586	少数株主持分	△4,646	株式の取得価額	8,063	所有株式	△8,063	現金及び現金同等物	△6,410	差引：取得のための収入	△6,410	流動資産	7百万円	固定資産	12	のれん	177	流動負債	△197	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	△2	差引：取得のための収入	△2
流動資産	138百万円																																																																				
固定資産	4																																																																				
のれん	7,330																																																																				
流動負債	△141																																																																				
株式の取得価額	7,330																																																																				
未払金	△1,770																																																																				
現金及び現金同等物	△278																																																																				
差引：取得のための支出	5,281																																																																				
流動資産	261百万円																																																																				
固定資産	685																																																																				
のれん	1,229																																																																				
流動負債	△345																																																																				
固定負債	△53																																																																				
株式の取得価額	1,777																																																																				
現金及び現金同等物	△53																																																																				
差引：取得のための支出	1,723																																																																				
流動資産	17,654百万円																																																																				
固定資産	3,671																																																																				
のれん	3,245																																																																				
流動負債	△10,339																																																																				
固定負債	△935																																																																				
評価差額金	△586																																																																				
少数株主持分	△4,646																																																																				
株式の取得価額	8,063																																																																				
所有株式	△8,063																																																																				
現金及び現金同等物	△6,410																																																																				
差引：取得のための収入	△6,410																																																																				
流動資産	7百万円																																																																				
固定資産	12																																																																				
のれん	177																																																																				
流動負債	△197																																																																				
株式の取得価額	0																																																																				
現金及び現金同等物	△2																																																																				
差引：取得のための収入	△2																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>(3) ㈱メディア・トラスト及びその子会社 ㈱キュール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△311</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△197</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△109</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> </table> <p>(4) ㈱リアラス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△208</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> </table>	流動資産	415百万円	固定資産	222	のれん	517	流動負債	△311	固定負債	△197	少数株主持分	△61	<hr/>		株式の取得価額	585	既所有株式	△50	現金及び現金同等物	△109	差引：取得のための支出	426	流動資産	352百万円	固定資産	73	のれん	1,058	流動負債	△208	少数株主持分	△35	<hr/>		株式の取得価額	1,240	現金及び現金同等物	△224	差引：取得のための支出	1,016	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった㈱日商インターライフ、㈱セガ・ミュージック・ネットワークス、シーズ・シネマズ(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ㈱日商インターライフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,924百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">6,882</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> </table> <p>(2) ㈱セガ・ミュージック・ネットワークス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> </table> <p>(3) シーズ・シネマズ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> </table>	流動資産	4,924百万円	固定資産	1,958	<hr/>		資産合計	6,882	流動負債	2,648	固定負債	154	<hr/>		負債合計	2,802	流動資産	448百万円	固定資産	23	<hr/>		資産合計	472	流動負債	644	<hr/>		負債合計	644	流動資産	103百万円	固定資産	364	<hr/>		資産合計	467	流動負債	398	固定負債	89	<hr/>		負債合計	487
流動資産	415百万円																																																																																						
固定資産	222																																																																																						
のれん	517																																																																																						
流動負債	△311																																																																																						
固定負債	△197																																																																																						
少数株主持分	△61																																																																																						
<hr/>																																																																																							
株式の取得価額	585																																																																																						
既所有株式	△50																																																																																						
現金及び現金同等物	△109																																																																																						
差引：取得のための支出	426																																																																																						
流動資産	352百万円																																																																																						
固定資産	73																																																																																						
のれん	1,058																																																																																						
流動負債	△208																																																																																						
少数株主持分	△35																																																																																						
<hr/>																																																																																							
株式の取得価額	1,240																																																																																						
現金及び現金同等物	△224																																																																																						
差引：取得のための支出	1,016																																																																																						
流動資産	4,924百万円																																																																																						
固定資産	1,958																																																																																						
<hr/>																																																																																							
資産合計	6,882																																																																																						
流動負債	2,648																																																																																						
固定負債	154																																																																																						
<hr/>																																																																																							
負債合計	2,802																																																																																						
流動資産	448百万円																																																																																						
固定資産	23																																																																																						
<hr/>																																																																																							
資産合計	472																																																																																						
流動負債	644																																																																																						
<hr/>																																																																																							
負債合計	644																																																																																						
流動資産	103百万円																																																																																						
固定資産	364																																																																																						
<hr/>																																																																																							
資産合計	467																																																																																						
流動負債	398																																																																																						
固定負債	89																																																																																						
<hr/>																																																																																							
負債合計	487																																																																																						
※3																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※4 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 Sega Amusement Works, LLCが営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> </table>	流動資産	414百万円	固定資産	978	資産合計	1,392	流動負債	250	固定負債	30	負債合計	281	<p>※4</p>
流動資産	414百万円												
固定資産	978												
資産合計	1,392												
流動負債	250												
固定負債	30												
負債合計	281												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,539	75,454	103,850	119,593	17,800	528,238	—	528,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,170	4,165	9	239	1,833	8,418	(8,418)	—
計	213,710	79,619	103,859	119,833	19,633	536,656	(8,418)	528,238
営業費用	142,607	67,937	103,726	118,084	20,979	453,334	(1,627)	451,707
営業利益 (又は営業損失△)	71,102	11,682	132	1,748	△1,345	83,321	(6,791)	76,530
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	118,581	46,523	106,317	111,751	11,593	394,768	155,171	549,940
減価償却費	5,331	2,403	18,051	3,216	362	29,365	(1,316)	28,048
減損損失	—	—	889	494	321	1,705	—	1,705
資本的支出	8,790	3,332	40,753	5,675	346	58,899	372	59,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は7,014百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は157,477百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,582	71,061	91,226	141,790	9,315	458,977	—	458,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	884	4,340	7	475	1,482	7,189	(7,189)	—
計	146,466	75,401	91,234	142,265	10,797	466,166	(7,189)	458,977
営業費用	138,022	68,249	101,041	148,255	10,871	466,440	(1,634)	464,806
営業利益 (又は営業損失△)	8,443	7,152	△9,807	△5,989	△74	△274	(5,555)	△5,829
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	128,028	42,903	85,844	114,742	3,300	374,819	94,823	469,642
減価償却費	21,340	3,062	17,161	4,476	296	46,337	(725)	45,611
減損損失	1,209	122	6,404	1,461	20	9,218	—	9,218
資本的支出	23,829	2,257	15,910	4,390	3,413	49,800	621	50,422

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は5,759百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,944万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより当連結会計年度における営業費用は「遊技機事業」が424百万円、「アミューズメント機器事業」が212百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「アミューズメント施設事業」が1,706百万円、「コンシューマ事業」が309百万円、「その他事業」が26百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上の必要な修正を行っております。これにより当連結会計年度における営業費用は、「アミューズメント施設事業」が260百万円、「コンシューマ事業」が382百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,168	45,030	43,152	4,625	458,977	—	458,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,738	6,006	4,220	792	37,758	(37,758)	—
計	392,907	51,037	47,373	5,418	496,735	(37,758)	458,977
営業費用	407,438	47,720	40,956	4,690	500,805	(35,999)	464,806
営業利益 (又は営業損失△)	△14,530	3,316	6,416	727	△4,069	(1,759)	△5,829

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・・・・米国
 (2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他
 (3) その他・・・・・・オーストラリア、台湾、シンガポール他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は5,759百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	37,034	24,780	7,561	69,376
II 連結売上高(百万円)				528,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	4.7	1.4	13.1

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	50,017	47,667	10,248	107,934
II 連結売上高(百万円)				458,977
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	10.4	2.2	23.5

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・・・・・・米国

(2)ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3)その他・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

なお、当該注記事項については、有価証券報告書においてEDINETによる開示を行います。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,341円80銭	1,030円09銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)金額	172円47銭	△208円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	172円35銭	—円—銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	358,858	281,627
純資産の部から控除する金額(百万円)	20,788	22,108
(うち新株予約権(百万円))	454	1,070
(うち少数株主持分(百万円))	20,334	21,038
普通株式に係る純資産額(百万円)	338,069	259,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,952	251,937

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	43,456	△52,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	43,456	△52,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,963	251,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	15	—
普通株式増加数(千株)	83	—
(うち新株予約権(千株))	83	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権(平成18年6月20日 定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,700千株	新株予約権 (平成17年6月24日定時株主総会 特別決議) 潜在株式の数 2,234千株 (平成18年6月20日定時株主総会 決議) 潜在株式の数 2,438千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	95,741		39,361		
2	前払費用	139		86		
3	関係会社短期貸付金	5,200		—		
4	未収還付法人税等	5,333		—		
5	繰延税金資産	64		—		
6	その他	117		295		
7	貸倒引当金	△2,677		—		
	流動資産合計	103,919	24.1	39,743	11.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	487		465		
	減価償却累計額	△62	424	△88	377	
(2)	構築物	7		7		
	減価償却累計額	△1	5	△2	4	
(3)	車両運搬具	77		77		
	減価償却累計額	△32	44	△46	30	
(4)	工具器具備品	489		524		
	減価償却累計額	△53	436	△86	438	
(5)	土地		272		1,249	
(6)	建設仮勘定		300		378	
	有形固定資産合計		1,483		2,479	0.7
2 無形固定資産						
(1)	商標権		15		13	
(2)	ソフトウェア		437		358	
(3)	その他		3		2	
	無形固定資産合計		455		374	0.1
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券		27,218		14,218	
(2)	関係会社株式		290,440		284,793	
(3)	その他の関係会社 有価証券		7,155		7,933	
(4)	関係会社長期貸付金		—		67	
(5)	長期前払費用		5		2	
(6)	その他		732		701	
	投資その他の資産合計		325,552		307,716	87.9
	固定資産合計		327,491		310,569	88.7
	資産合計		431,410		350,313	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		短期借入金	22,500	—	
2		未払金	16	19	
3		未払費用	503	252	
4		関係会社預り金	132,151	107,458	
5		預り金	15	15	
6		役員賞与引当金	190	—	
7		賞与引当金	134	89	
8		その他	164	185	
		流動負債合計	155,676	36.1	108,021 30.8
II 固定負債					
1		繰延税金負債	2	—	
2		退職給付引当金	8	9	
3		役員退職慰労引当金	134	194	
		固定負債合計	145	0.0	203 0.1
		負債合計	155,822	36.1	108,225 30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			29,953 6.9	29,953	8.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		29,945		29,945	
(2) その他資本剰余金		257,243		257,231	
資本剰余金合計		287,188	66.6	287,177	81.9
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		30,000		—	
繰越利益剰余金		45,281		41,181	
利益剰余金合計		75,281	17.5	41,181	11.7
4 自己株式		△116,758	△27.1	△116,775	△33.3
株主資本合計		275,664	63.9	241,535	68.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		△505		△455	
評価・換算差額等合計		△505	△0.1	△455	△0.1
III 新株予約権		429	0.1	1,008	0.3
純資産合計		275,588	63.9	242,088	69.1
負債純資産合計		431,410	100.0	350,313	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 経営指導料		7,573		6,914	
2 受取配当金収入		33,548	41,122	—	6,914
100.0					100.0
II 営業費用					
1 広告宣伝費		2,536		1,578	
2 給料手当		503		453	
3 役員賞与引当金繰入額		190		—	
4 賞与引当金繰入額		101		65	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		68		59	
6 退職給付費用		29		24	
7 株式報酬費用		429		578	
8 交際費		205		173	
9 賃借料		294		329	
10 支払手数料		1,219		1,090	
11 減価償却費		72		187	
12 旅費交通費		646		816	
13 その他		1,263	7,561	1,000	6,359
18.4					92.0
営業利益			33,560		555
81.6					8.0
III 営業外収益					
1 受取利息		110		103	
2 有価証券利息		177		70	
3 受取配当金		244		392	
4 投資事業組合収益		2,423		79	
5 投資有価証券売却益		2		—	
6 リース資産運用収入		—		427	
7 その他		189	3,147	18	1,091
7.7					15.8
IV 営業外費用					
1 支払利息		214		470	
2 営業外支払手数料		81		81	
3 投資事業組合損失		1,549		253	
4 貸倒引当金繰入額		2,677		—	
5 その他		24	4,547	86	891
11.1					12.9
経常利益			32,161		755
78.2					10.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 特別利益					
1 社債償還益		0		—	
2 貸倒引当金戻入額		—		47	
3 その他		—	0.0	5	0.8
VI 特別損失					
1 固定資産除却損		—		22	
2 関係会社株式売却損		—		1,121	
3 投資有価証券評価損		348		12,048	
4 関係会社株式評価損		—		6,519	
5 その他		—	0.8	11	285.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			31,813		△18,915
法人税、住民税及び 事業税		1,384		4	
法人税等調整額		187	1,572	64	68
当期純利益又は 当期純損失(△)			30,240		△18,983
			73.5		△274.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,244	287,189
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1	△1
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,243	287,188

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	—	60,359	60,359	△116,678	260,824
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当		△15,118	△15,118		△15,118
役員賞与(注)		△200	△200		△200
当期純利益		30,240	30,240		30,240
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分				26	25
事業年度中の変動額合計(百万円)	30,000	△15,077	14,922	△80	14,840
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	45,281	75,281	△116,758	275,664

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	521	521	—	261,345
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△15,118
役員賞与 (注)				△200
当期純利益				30,240
自己株式の取得				△107
自己株式の処分				25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,027	△1,027	429	△597
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,027	△1,027	429	14,243
平成19年3月31日残高(百万円)	△505	△505	429	275,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,243	287,188
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
事業年度中の変動額合計(百万円)			△11	△11
平成20年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,231	287,177

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	45,281	75,281	△116,758	275,664
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	20,000	△20,000	—		—
別途積立金の取崩	△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当		△15,116	△15,116		△15,116
当期純損失		△18,983	△18,983		△18,983
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分				21	9
事業年度中の変動額合計(百万円)	△30,000	△4,100	△34,100	△16	△34,129
平成20年3月31日残高(百万円)	—	41,181	41,181	△116,775	241,535

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△505	△505	429	275,588
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△15,116
当期純損失				△18,983
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	50	50	578	628
事業年度中の変動額合計(百万円)	50	50	578	△33,500
平成20年3月31日残高(百万円)	△455	△455	1,008	242,088